

[A類社会コース, A類現代教育実践コース環境教育プログラム, B類社会コース 対象]

## 現代社会 解答例

令和5年度

一般選抜前期

### I 解答例

#### 問1

経済活動の拡大に伴って大気中に増大する二酸化炭素等の温室効果ガスが、日射を受けて温度の上昇した地球が放射する赤外線の一部を吸収することで、地球を温室のように温めるはたらきのこと。

#### 問2

カール・マルクス

#### 問3

GDP は、ある一定期間内に国内で生産された財・サービスから、その生産に要した原材料などの中間生産物を差し引いた付加価値の総和と定義されるものであるから、市場で取引されるものが計上される。よって、環境破壊を引き起こして人間の生活を苦しめるような経済活動であっても、GDP は大きくなる。一方、家事・育児を含む人間にとって重要な活動も無報酬労働である場合、GDP には反映されない。

#### 問4

解答のポイント

- ・SDGs を「アリバイ」とする問題文 A の著者齋藤の主張と、その一部に反論する問題文 B の著者明日香の主張の対立点が、温暖化問題の解決策を考える際の時間的尺度の違い（齋藤は長期的アプローチ、明日香は短期的・至急のアプローチ）にあることを指摘できること。
- ・その際、齋藤が長期的アプローチをとる背景には、南北問題という世界経済の不均等な構造に対する認識があることを、具体例をあげながら指摘できること（先進国がリチウムイオン電池にエネルギー代替を進めることは、リチウム資源を途上国から搾取する南北問題の構造を再生産する。そのように経済成長を続けようとする先進国でハイブリッドカーに買い替えて、先進国の CO2 排出を削減できたとしても、搾取され経済成長できない途上国で増えるのはガソリン車であり、よって地球全体の CO2 は削減されない）。
- ・上記に対する明日香の反論の根拠を指摘できること（南北問題は「数世紀にわたる先進国による途上国での資源収奪」によって形成されたもので、「あと 10 年で CO2 排出を先進国ではゼロにしなければならぬ」という緊急性を持つ気候変動問題とは別に議論すべき」であり、「ガソリン車を電気自動車に換え」れば CO2 排出量は削減できる。こうした短期的解決策を「アリバイ」とすることのほろが、電気自動車への代替を遅らせた日本自動車会社やガソリンを使い続けてほしい化石燃料会社といった、齋藤が批判する資本・企業を利することになってしまう）。
- ・以上をふまえて、齋藤の主張に対する自身の考えを述べること。

[A類社会コース, A類現代教育実践コース環境教育プログラム, B類社会コース 対象]

## 現代社会 解答例

令和5年度

一般選抜前期

### II 解答例

#### 問1

このようなシステムは、様々な行動情報のデータベースをもとに、各人にとって彼ら自身が認識していなかったような適切な助言をすることができる。例えば購入すべき商品、適職の判断、健康に関する個人化された助言などがそれにあたる。

#### 問2

個人はみな異なった価値観をもち、それに基づき自分自身の幸福を追求することが保障されている。これがプライバシー権や個人情報保護法制の基礎ともなる。

#### 問3 解答のポイント

- ・AI の提供するサービスが便利であり、全面的に否定することが難しいことを踏まえているか。
- ・その上で、どのような危険性があるのかを言語化できているか。
- ・AI の利点・欠点を憲法上の個人の尊重・幸福追求という概念と結びつけて論じられているか。

[A類社会コース, A類現代教育実践コース環境教育プログラム, B類社会コース 対象]

## 現代社会 解答例

令和5年度

一般選抜前期

### III 解答例

#### 問1 ア

現行の皇室典範は、議会の議決を経て昭和22年法律第三号として施行された法律である。ゆえにアは正しい。

天皇は、日本国憲法のもとでは象徴でしかなく、国政に関する権能を有しないから、法律の制定改廃も行わない。ゆえにイは正しくない。なお、現行の皇室典範は、議会（国会）が制定する法律であるから、その改正は、国会が行う。

日本国内で最高の効力を持つ法は、日本国憲法であり、仮に憲法と法律との間で矛盾抵触があれば、その限りで法律は無効となる。現行皇室典範も法律であるから、効力の面で日本国憲法に劣る。ゆえにウも正しくない。

よって正解はアのみ。

#### 問2 個人の尊厳と両性の本質的平等

#### 問3 象徴（日本国および日本国民統合の象徴）

#### 問4

ヘイトスピーチとは、特定の人種、民族、国籍、宗教、性などの属性を有することを理由として、その属性を有する人々もしくは個人への差別や暴力を扇動するような言動のことを言う。ヘイトスピーチ解消法は、日本国外出身者およびその子孫を地域社会から排除することを扇動する言動を不当な差別的言動であるとし、国と地方公共団体に対し、相談体制の整備や教育・啓発活動等により不当な差別的言動の解消に向けた取組を講ずるよう求めるものである。理念法であり罰則はない。

#### 問5 代表民主制（間接民主制、代議制民主主義、代議制）

[A類社会コース, A類現代教育実践コース環境教育プログラム, B類社会コース 対象]

## 現代社会 解答例

令和5年度

一般選抜前期

### IV 解答例

#### 問1 ビスマルク

#### 問2

個人の能力と努力を重視するメリトクラシーであるが、ペアレントクラシーと称されるような、家庭が所有する富と子に対する親の願望によって子どもの将来が大きく左右される傾向が強まり、教育格差の問題が生まれていること。

#### 問3 回答のポイント

・資本主義的な経済体制の特徴として、私有財産制、生産手段の私有化、経済活動の自由、利潤追求の自由、労働力の商品化などの基本的な原理にふれていること。

#### 問4 ジニ係数

#### 問5 回答のポイント

- ・本文の内容を適切に踏まえているか。
- ・公教育の貢献について検討ができているか。
- ・自分の意見を論理的・説得的に展開しているか。